

2021年12月期第2四半期 決算説明会



本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、新型コロナウイルス感染症の影響、対米ドルをはじめとする為替レートの変動などが含まれます。

岡部グループの事業領域

多角化事業

リフトテーブル等の製造・販売や、
魚礁の製造・販売を行っております。

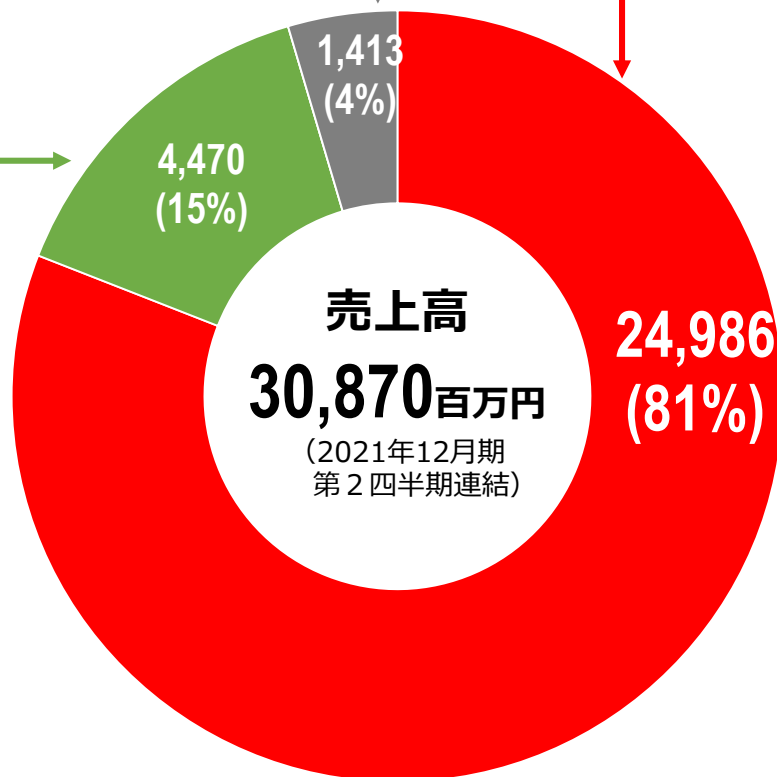
自動車関連製品事業

バッテリー端子の製造販売・
トラック等向けボルト・ナットの
販売を行っております。



建設関連製品事業

- 仮設・型枠製品
 - 土木製品
 - 構造機材製品
 - 建材商品
 - 建材製商品
- より構成されております。



国内・海外売上比率

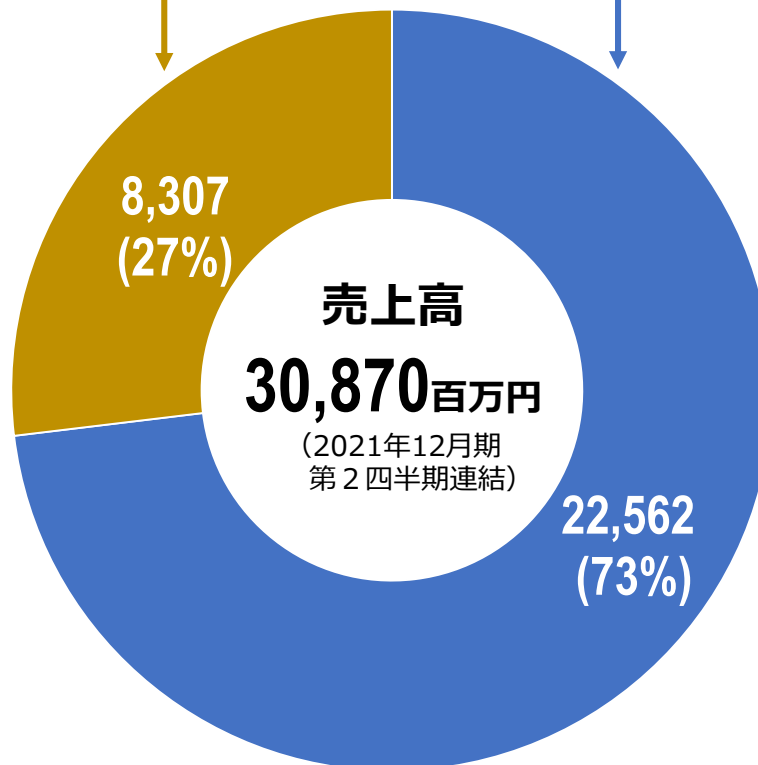
海外事業

- 建材製商品事業
 - 自動車関連製品事業
- 等から構成されております。



国内事業

- 建設関連製品事業等
- から構成されております。



本日のアジェンダ

- I. 2021年12月期 第2四半期連結業績概要**
- II. 2021年12月期 通期連結業績の見通し**
- III. 新中期経営計画
「NEXT100 - PHASE2.1」について**

I . 2021年12月期 第2四半期連結業績概要

2021年第2四半期サマリー

プラス要因

建設関連製品事業 (米国)

- 新型コロナウイルス感染症による需要減少からの反動や、住宅市場の好調等を背景に、建設資材販売が好調。

自動車関連製品事業 (バッテリー端子製品)

- 新型コロナウイルス感染症による需要減少から新車販売台数が復調し、バッテリー端子製品の販売も堅調に推移。

マイナス要因

建設関連製品事業 (国内)

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、鉄骨造の着工件数が減少したことなどから、ベースパック等の販売が低調に推移。
- 災害復旧工事案件が大幅に減少したことなどから、土砂災害の防止に使用される土木製品の販売が低調に推移。

セグメント別・製品別売上高 【前年同期比】

(単位：百万円)

		2020 2Q累計	2021 2Q累計	増減額	増減率
製品別	仮設・型枠製品	3,274	3,162	△112	△3.4%
	土木製品	3,606	3,496	△110	△3.1%
	構造機材製品	10,067	9,013	△1,054	△10.5%
	建材商品	5,884	5,727	△157	△2.7%
	建材製商品（海外）	3,157	3,586	429	13.6%
建設関連製品事業		25,990	24,986	△1,004	△3.9%
自動車関連製品事業		3,892	4,470	578	14.8%
多角化事業		1,263	1,413	150	11.9%
合計		31,145	30,870	△275	△0.9%

セグメント別営業利益【前年同期比】

(単位：百万円)

	2020 2Q累計	2021 2Q累計	増減額	増減率
建設関連製品事業	2,276	1,717	△559	△24.6%
自動車関連製品事業	△237	219	457	—
多角化事業	△103	103	207	—
合 計	1,935	2,041	105	5.5%

連結業績概況 【前年同期比】

(単位：百万円)

	2020 2Q累計	2021 2Q累計	増減額	増減率
売上高	31,145	30,870	△275	△0.9%
営業利益	1,935	2,041	105	5.5%
(営業利益率)	6.2%	6.6%	—	—
経常利益	2,038	2,150	111	5.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	936	1,101	164	17.6%

連結財政状態

(単位：百万円)

		2020 期末	2021 2Q末	増減額
資	産	89,650	89,845	194
負	債	31,287	30,344	△943
(有利子負債)		11,319	9,860	△1,458
純	資 産	58,363	59,501	1,138

※自己資本比率

65.1%

66.2%

Ⅱ. 2021年12月期 通期連結業績の見通し

2021年度下期 外部環境の見通し

プラス材料

建設関連製品事業 (国内)

- 下期以降、建設需要は堅調に推移する見通し。

自動車関連製品事業

- 北米を中心に新車販売台数が回復基調。

マイナス材料

建設関連製品事業 (国内)

- 急激な需要回復による資材不足あるいは資材価格が高騰するリスクあり。

自動車関連製品事業

- 半導体不足等により自動車生産台数の伸び悩みリスク。

下期の施策について

新型コロナウイルス感染症予防を最優先としながら以下を実施。

建設関連製品事業

- 鋼材価格上昇分の適正な価格転嫁・収益確保。
- ベースパックの新ラインアップ投入によるシェア向上。

自動車関連製品事業

- 旺盛な需要に応えるため生産稼働率の安定化を図る。
- バッテリーメーカーのニーズをとらえた製品開発の実施。

多角化事業

- 魚礁・藻場礁等、水産資源の保護育成に貢献する製品の拡販。

下期 セグメント別 事業状況の見通しについて

建設関連 製品事業

仮設・型枠：コロナによる需要減で前年並みを予想。

土木：災害復興工事等の減少により、前年割れを予想。

構造機材：鉄骨造の着工床面積の回復により、前年並みを予想。

建材商品：コロナによる需要減で前年並みを予想。

建材製商品(海外)：住宅市場の好調等を背景に増収を見込む。

自動車関連 製品事業

バッテリー端子

・北米：環境問題で低下していた稼働率が回復し、増収増益を見込む。

・欧州：生産効率の改善により、増益を見込む。

ボルト・ナット

・北米：増収を見込む。

多角化 事業

リフトテーブル：前年並みの販売を見込む。

海洋事業：コロナの影響が軽微で増収を見込む。

釣り用錘：増収を見込む。

2021年度 通期連結業績予想

(単位：百万円)	2020 通期実績	2021 通期予想	増減額	増減率
売上高	63,127	65,000	1,872	3.0%
営業利益	4,496	4,900	403	9.0%
(営業利益率)	7.1%	7.5%	—	—
経常利益	4,702	5,000	297	6.3%
(特別損失)	1,127	482	△645	△57.2%
当期純利益	2,685	3,050	364	13.6%

2021年度 通期セグメント別・製品別売上高予想

(単位：百万円)		2020 通期実績	2021 通期予想	増減額	増減率
製品別	仮設・型枠製品	6,690	6,700	9	0.1%
	土木製品	7,526	7,300	△226	△3.0%
	構造機材製品	19,613	19,770	156	0.8%
	建材商品	11,799	11,800	0	0.0%
	建材製商品(海外)	6,755	7,430	674	10.0%
建設関連製品事業		52,384	53,000	615	1.2%
自動車関連製品事業		7,374	8,500	1,125	15.3%
多角化事業		3,368	3,500	131	3.9%
合 計		63,127	65,000	1,872	3.0%

2021年度 通期セグメント別営業利益予想

(単位：百万円)

	2020 通期実績	2021 通期予想	増減額	増減率
建設関連製品事業	4,537	4,280	△257	△5.7%
自動車関連製品事業	△193	310	503	—
多 角 化 事 業	152	310	157	103.2%
合 計	4,496	4,900	403	9.0%

株主還元方針

方針

株主の皆さまへの利益還元を充実させるため、配当性向30%以上を目安として、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、あわせて企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針。

配当

中間・期末（年間2回）

自己株式の取得

株価の水準と機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断して、適宜実行

株主還元 -配当予想-

	2019	2020※	2021 (予想)
1株当たり 当期純利益	67.07円	54.90円	62.84円
1株当たり 配当金額	28.00円	17.00円	20.00円
連結配当性向	41.7%	31.0%	31.8%

※2020年度は自社株買いを実施したため、総還元性向は64.2%となります。

資産収益性について

方 針

財務の健全性を維持しつつ、持続的な向上を図ります。

(単位：百万円)	2019	2020	2021 (予想)
当 期 純 利 益	3,342	2,685	3,050
純 資 産	57,101	58,116	59,153
R O E	5.9%	4.6%	5.2%

※純資産の数字は期中平均を使用しております。

中期経営計画2021.7-2024.12

NEXT100

PHASE 2.1

「NEXT100 - PHASE2.1」の 位置づけについて

「NEXT100 - PHASE2.1」
の位置づけについて

当社グループのビジョン
(将来像)

中期経営計画
「NEXT100 - PHASE2.1」
の骨子

創業期
以来

経営理念「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」

製品開発、グローバル展開等に取り組む

創業
100周年
(2017年)

中期経営計画「NEXT100 - EXCITING FUTURE」

「次の100年（NEXT100）」の飛躍につながる基礎を構築することを主眼に実行

2020年
2月

中期経営計画「NEXT100 - PHASE2」

- SDG s に掲げられている地球規模の課題の解決への取り組み
- 新事業・新製品の企画・開発を積極的に実施
- 社会とともに持続的な成長を図ることに主眼を置く

→発表後まもなく、新型コロナウイルス感染症の拡大により、業績目標撤回、中期的施策・投資計画のスローダウンを余儀なくされる

「NEXT100 - PHASE2.1」の 位置づけについて

「NEXT100 - PHASE2.1」
の位置づけについて

当社グループのビジョン
(将来像)

中期経営計画
「NEXT100 - PHASE2.1」
の骨子

中期経営計画2021.7-2024.12

NEXT100

PHASE 2.1



STRATEGY
3つの柱

グローバル展開力

New SDGs経営

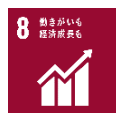
New DX活用

VISION

Global Maker

総合的な
ソリューション提供により、
地球規模の課題の
解決に貢献する
グローバルメーカーへ

重点的に取り組むSDGs



当社グループのビジョン（将来像）

「NEXT100 - PHASE2.1」
の位置づけについて

当社グループのビジョン
（将来像）

中期経営計画
「NEXT100 - PHASE2.1」
の骨子

- 「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、総合的なソリューション提供により、地球規模の課題の解決に貢献するグローバルメーカーを目指します。
- SDG s が提起する17の目標のうち「住み続けられるまちづくりを」等に重点的に取り組んでまいります。特に、災害に見舞われている我が国において防災・減災に全社一丸となって取り組みます。



- 当社の事業活動を通じて、ワクワク感が社内外に広がり、人とのつながりを広げていく会社として、「人」とのつながりがすべての基盤であることを再認識し、株主、社員、顧客や地域住民等のステークホルダーとの絆を築いてまいります。

「NEXT100 - PHASE2.1」
の位置づけについて

当社グループのビジョン
(将来像)

中期経営計画
「NEXT100 - PHASE2.1」
の骨子

1

3つの柱となる施策

1. SDGs経営

- ・ 既存事業（建設関連製品事業+海洋事業）プラス新規事業によりSDGsに貢献します。建設関連製品事業においては、当社製品・工法を通じて、「建設現場の脱炭素・ゼロエミッション」に取引先と共に取り組みます。海洋事業においては、CO₂を吸収する魚礁を普及させて、「地球のカーボンニュートラル」に貢献します。
- ・ SDGs関連の中期KPI目標を設定しコミットします。

2. DX活用

- ・ 社内、サプライチェーンのデジタル化による顧客サービス等の向上と効率化
- ・ 多様な人材が多様な働き方で活躍できる職場環境整備
- ・ 次に起きうる危機にレジリエントに対応できる事業体制整備（BCP）

3. グローバル展開加速

- ・ 建設関連製品事業のグローバル展開加速（米国、ASEAN）

「NEXT100 - PHASE2.1」
の位置づけについて

当社グループのビジョン
(将来像)

中期経営計画
「NEXT100 - PHASE2.1」
の骨子

2 3年後の業績目標

- 3年後（2024年）の業績は、売上高700億円、経常利益58億円、ROE 6.0%を目標としてまいります。

3 設備投資：110億円（2022年～2024年）

- 集中投資領域：SDG s 新規事業、脱炭素、DX活用

4 戦略投資（M&A等） 3年間 100億円（2022年～2024年）

- M&Aの対象事業領域：SDGsに貢献する事業領域（建設関連製品事業、海洋事業及びその周辺事業等）

3年間の設備投資計画額

110億円

【事業別内訳】

● 建設関連製品事業

67億円

国内：生産性向上等、DX、デジタル化
米国：事業拡大に伴う新規拠点設置等
ASEAN：戦略投資

47億円
15億円
5億円

● 自動車関連製品事業

25億円

生産性向上

25億円

● 多角化事業

6億円

SDGsに貢献する新規事業創出

6億円

● 脱炭素への取り組み(グループ全社)

12億円

建設関連製品【国内】

建設関連製品【海外】

自動車関連製品

多角化事業

想定する事業環境

需要動向

- 防災・減災やインフラ再整備等の需要は成長
- 省力化・省エネ需要の高まり

市場動向

- 人手不足・作業員の高齢化等の構造的問題
- DXによる建設産業の大きな変化

主な戦略・施策

● 防災・減災・脱炭素への貢献

- ・建築向けには、耐震製品の主力である鉄骨造向け柱脚工法(ベースパック)のラインアップ拡充
- ・土木向けには、がけ崩れ防止に関する総合的なソリューション提供
- ・建設現場の工期短縮、省力化、省エネ・脱炭素に貢献する製品の拡販

● 建設現場ゼロエミッションへの貢献

- ・建設現場において産業廃棄物になるものについて、その一部を回収しリサイクルするサービスを開始

● DXの活用による顧客サービス等の向上

- ・サプライチェーン全体にわたるDX活用を行い、顧客サービスの向上および業務効率化に貢献

セグメント別成長戦略 2/4

建設関連製品【国内】

建設関連製品【海外】

自動車関連製品

多角化事業

想定する事業環境

需要 動向

米 国

コロナの懸念あるが、積極的なインフラ整備も期待されるなど、建設需要は堅調に推移することを想定

ASEAN

コロナの懸念あるが、人口増に加えてインフラ整備の遅れなどが顕著であり、建設需要は伸びていくことを想定

主な戦略・施策

米 国

- 米国内における生産機能を付加しメーカーとしての事業展開を図り、売上高を中長期的に100億円まで引き上げる
- 米国No. 1 のコンクリートアクセサリー・メーカーとなるべく、同事業基盤強化のための積極投資を実施。

ASEAN

- 大きな成長が期待できるASEANにおいては、インドネシアを中心に新事業の検討を進め、事業拡大につなげる

建設関連製品【国内】

建設関連製品【海外】

自動車関連製品

多角化事業

想定する事業環境

事業環境

- 自動車販売台数拡大の見込み
2021年84百万台 ⇒ 2024年までに93百万台へ
- 今後もサステナビリティに配慮した生産技術が厳しく求められる

主な戦略・施策

収益性の改善のため、

- 環境に配慮した生産技術力の向上・生産設備の更新を実施
- 自動車向けおよび産業機械向けバッテリーボックスの各完成品メーカーとのコミュニケーションを強化

建設関連製品【国内】

建設関連製品【海外】

自動車関連製品

多角化事業

当事業の事業内容と今後の方針

当事業の
事業内容

- 当セグメントの主力は海洋事業および産業機械製品事業
 - ・ 産業機械の製造販売事業
 - ・ 魚礁の製造販売事業
 - ・ つり用の錘の製造販売事業

今後の
方針

- コア事業への集中を基本とする中で…
⇒ ノンコア事業領域においても、当社の経営理念やSDGsの目標に合致する事業については、事業機会を捉えて積極的に取り組む

主な戦略・施策

- 海洋事業においてはSDGsの「海の豊かさを守ろう」やカーボンオフセットに貢献すべく、製品改良を積極的に行い、沈設型魚礁、増殖礁、藻場礁の拡販に取り組む。
- 産業機械製品事業においてはマテハン機器のラインアップ拡充に取り組み、ロジスティクスにおける省力化、効率化に取り組む。

中期業績目標（2022年～2024年）

▶ 売上高700億円、経常利益58億円、R O E 6.0%

	今期予想	NEXT100 3ヵ年業績目標		
(百万円)	2021年 予想	2022年 計画	2023年 計画	2024年 計画
売上高	65,000	66,250	68,500	70,000
営業利益	4,900	5,100	5,390	5,600
経常利益	5,000	5,300	5,600	5,800
当期純利益	3,050	3,450	3,640	3,770
ROE (%)	5.2%	5.6%	5.7%	6.0%

セグメント別 業績目標

(百万円)

	2021年予想	2022年計画	2023年計画	2024年計画
売上高	65,000	66,250	68,500	70,000
■建設関連製品事業	53,000	53,650	55,400	56,600
<国内>				
-仮設・型枠製品	6,700	6,700	6,950	7,100
-土木製品	7,300	7,350	7,850	8,000
-構造機材製品	19,770	19,900	20,200	20,600
-建材商品	11,800	11,900	12,350	12,600
(国内計)	45,570	45,850	47,350	48,300
<海外>				
-建材製商品	7,430	7,800	8,050	8,300
(海外計)	7,430	7,800	8,050	8,300
■自動車関連製品事業	8,500	8,700	8,870	9,060
■多角化事業	3,500	3,900	4,230	4,340
営業利益	4,900	5,100	5,390	5,600
■建設関連製品事業	4,280	4,350	4,540	4,700
■自動車関連製品事業	310	350	380	410
■多角化事業	310	400	470	490
経常利益	5,000	5,300	5,600	5,800
経常利益率	7.7%	8.0%	8.2%	8.3%
当期純利益	3,050	3,450	3,640	3,770
ROE	5.2%	5.6%	5.7%	6.0%

▶ CO₂排出量の削減目標

SDGs Goals	対象範囲	内 容	単 位	2020年実績	2030年目標	備 考
		生産活動における 総CO ₂ 換算排出量 合計 計算式：(① + ② - ③)	トン	13,836	50%削減	本社等の間接部門のCO ₂ 排出量については計測中
14 海の豊かさを 守ろう 	海洋事業	③ 藻場礁により吸収するCO ₂ 量	トン	1.7	—	CO ₂ 吸収により海洋酸性度の低下に貢献しております。
12 つくる責任 つかう責任 	建設関連製品事業 国内主要工場 (久喜・茨城・京都)	① 総CO ₂ 換算排出量	トン	2,155	—	—
	自動車関連 製品事業 (WG社米国工場)	② 総CO ₂ 換算排出量	トン	11,682	—	—

総CO₂ 排出量

13,836t

排出量の削減



海洋事業におけるCO₂ 吸収量

1.7t

ブルーカーボンによる
吸収量の増加



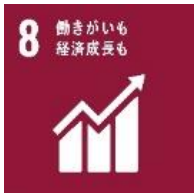
藻場礁

2030年までにCO₂排出量50%以上の
削減を目指す

SDGs 中期KPI目標について

SDGs Goals	内 容	単 位	2020年 実績	2024年 目標
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	製品開発を実施する人数	名	24	28
	博士号を持つ社員の数	名	3	5
	女性研究員の数	名	1	3
	共同研究する大学の数	校校	契約関係：6 協力関係：6	10 (合計)
	論文発表数	件	13	5
 11 住み続けられるまちづくりを	耐震・免震等に貢献する製品 (構造機材製品)の売上高	百万円	10,423	11,170
	法面補強等に貢献する製品 (土木製品)の売上高	百万円	3,543	3,720
 8 働きがいも経済成長も	育児休暇取得従業員比率	%	13.3	20以上
	平均残業時間	時間	14.6	13以下
	従業員離職率	%	3.4	3以下
	女性管理職数	名	6	13以上
	女性昇進比率	%	6.3	8以上

▶ 良い職場環境作りに関する重点目標

SDGs Goals	内 容	単 位	2020年 実績	2024年 目標
 8 働きがいも 経済成長も	育児休暇取得従業員比率	%	13.3	20以上
	平均残業時間	時間	14.6	13以下
	従業員離職率	%	3.4	3以下
	女性管理職数	名	6	13以上
	女性昇進比率	%	6.3	8以上

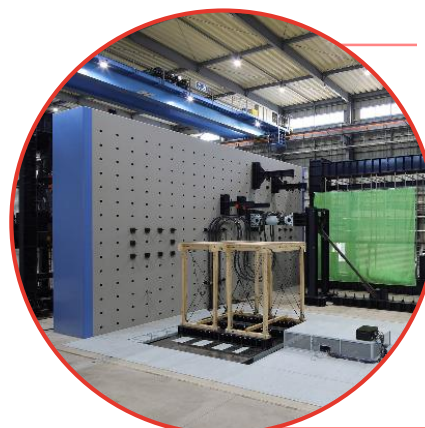
▶ 研究開発に関する重点目標

SDGs Goals	内 容	単 位	2020年 実績	2024年 目標
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	製品開発を実施する人数	名	24	28
	博士号を持つ社員の数	名	3	5
	女性研究員の数	名	1	3
	共同研究する大学の数	校校	契約関係：6 協力関係：6	10 (合計)
	論文発表数	件	13	5



人材

- 女性の活用
- 育児休暇の取得者の増加
- ライフワークバランスの向上



研究開発

- 博士、女性研究員の増加
- 共同研究する大学の増加による産学連携強化

**耐震・免震等に貢献する製品・
法面補強等に貢献する製品の売上高の向上**

**SDGs 定量目標を達成し
企業価値向上を目指す。**

参考資料

修正 通期セグメント別・製品別売上高予想(従来予想比)

(単位：百万円)		2021 従来予想	2021 修正予想	増減額	増減率
製品別	仮設・型枠製品	6,800	6,700	△100	△1.5%
	土木製品	7,750	7,300	△450	△5.8%
	構造機材製品	20,700	19,770	△930	△4.5%
	建材商品	12,000	11,800	△200	△1.7%
	建材製商品(海外)	6,550	7,430	880	13.4%
建設関連製品事業		53,800	53,000	△800	△1.5%
自動車関連製品事業		7,700	8,500	800	10.4%
多角化事業		3,500	3,500	—	—
合 計		65,000	65,000	—	—

修正 通期セグメント別営業利益予想(従来予想比)

(単位：百万円)

	2021 従来予想	2021 修正予想	増減額	増減率
建設関連製品事業	4,600	4,280	△320	△7.0%
自動車関連製品事業	100	310	210	210.0%
多 角 化 事 業	200	310	110	55.0%
合 計	4,900	4,900	—	—

	SDGs Goals	内容	単位	2020年実績	2024年目標
S 社会		研究開発費	百万円	647	—
		新製品発売数	件	12	年間10
		製品開発を実施する人数	名	24	—
		特許・意匠取得数	件 件	特許7 意匠3	合計30
		学会等における発表数	件	7	—
		論文発表数	件	13	5
		博士号を持つ社員の数	名	3	5
		女性研究員の数	名	1	—
		共同研究する大学の数	校 校	契約6 協力6	10 (合計)
		耐震・免振等に貢献する製品(構造機材製品)の売上高	百万円	10,423	11,170
		法面補強等に貢献する製品(土木製品)の売上高	百万円	3,543	3,720

	SDGs Goals	内容	単位	2020年実績	2024年目標
E 環境		生産活動における総CO ₂ 換算排出量 合計 計算式：(①+②-③)	トン	13,836	50%削減 (2030年目標)
		③ 藻場礁により吸収するCO ₂ 量	Kg	1,663	5,000
		藻場礁による磯焼け対策を施した面積	m ²	14,478	20,000
		大量培養技術を用いた事業件数	件	3	5
		有効成分を持つ未利用海藻資源の発掘数	件	1	2
		共同研究する大学の数	件	8	8
		学会等における発表数	件	1	5
		その他の外部発表数	件	3	4
		水産資源のリサイクル	Kg	13,406	15,000
		① 総CO ₂ 換算排出量	トン	2,155	—
		総エネルギー使用量	GJ	43,783	43,800
		購入電力	MWh	3,920	3,900
		総廃棄物量	トン	137	136
		総廃棄物リサイクル量	トン	2,977	3230
		設備投資額(生産関係)	百万円	146	—
		② 総CO ₂ 換算排出量	トン	11,682	—
		VOC(有機化合物)排出量	トン	31.4	0
		総廃棄物量	トン	—	—
		有害廃棄物量	トン	436.8	400
		流出・汚染に絡む不祥事	件	3	0
		設備投資額(生産関連)	K	14,528	7,500
		設備投資額(脱炭素関連)	K	—	1,500

	SDGs Goals	内 容	単 位	2020年実績	2024年目標
S 社 会		従業員離職率	%	3.4	4以下
		労働組合参加率	%	70.3	—
		従業員負傷者数	名	1	0
		従業員における総事故件数	件	9	0
		請負業者総事故数	件	4	目標0
		総研修費用	百万円	24	40
		女性従業員数	名	132	145以上
		女性管理職数	名	6	13以上
		障害のある従業員数	名	7	15以上
		寄付総額	百万円	19	20
		健康・安全性に絡む不祥事数	件	0	0
		育児休暇取得従業員比率	%	13.3	20以上
		女性営業員の比率	%	0.9	—
		女性従業員の増加率	%	0	5以上
		女性昇進比率	%	6.3	8以上
		女性採用戦略の有無	なし	なし	策定
		社会・地域貢献活動への投資額	百万円	16	16
		平均残業時間	時間	14.6	13以下

	内 容	単 位	2020年実績	2024年目標
G ガ バ ナ ン ス	社外取締役の独立性	%	100.0	100%独立
	社外取締役比率	%	33.3	1/3以上
	監査等委員会の社外取締役比率	%	80.0	過半数以上
	指名・報酬委員会の社外取締役比率	%	57.1	過半数以上
	取締役の株式報酬比率	%	0	—
	取締役会の出席率	%	99.4	100
	女性取締役比率	%	16.7	16.7
	報酬方針・サステナビリティ報奨金制度	無	無	—
	取締役会の報酬総額	百万円	264	—
	報酬に絡む不祥事の有無	件	0	0
	取締役の年齢幅、(最年長年齢－最年少年齢)	歳差	18差	—
	取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期	年	1	—
	取締役会開催数	回	13	年12回以上
	監査等委員会の開催数	回	14	年12回以上
	監査等委員会の出席率	%	98.6	100